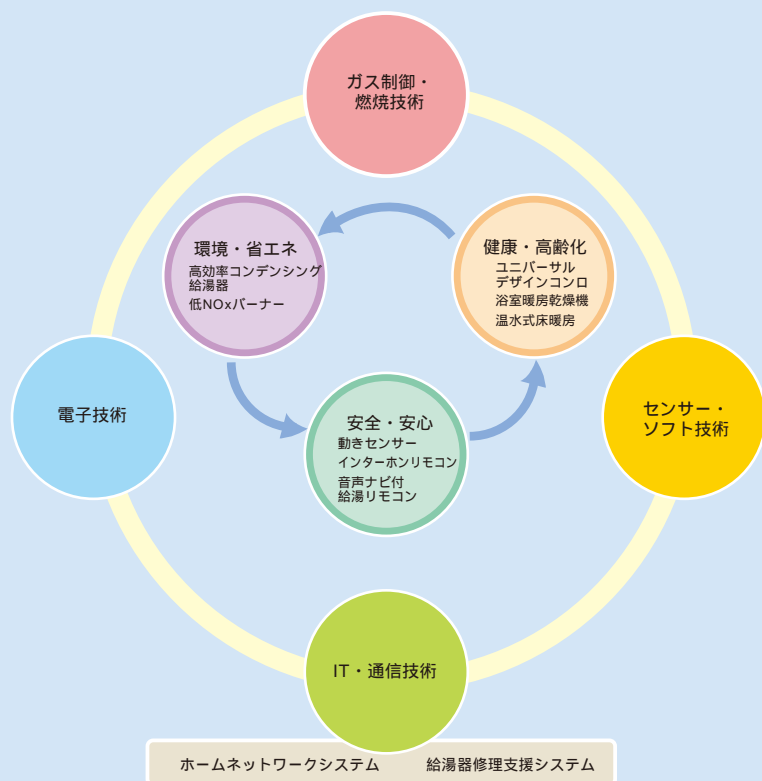


リンナイ
株主通信
第23号

第56期中間事業報告書
平成17年4月1日～
平成17年9月30日



リンナイグループは「熱機器の総合・専門メーカー」として、各時代のニーズに応えた安全性と快適性の追求を使命と考えています。今後も当社グループは、21世紀における環境問題や省エネ、健康・高齢化を念頭に置き、ITを活用した技術力・販売力・財務力など安定した経営基盤をもとに「熱と住生活のインターフェースを創造・提案する企業」として、グローバルに活動を展開してまいります。



当社グループは、「環境・省エネ」「健康・高齢化」「安全・安心」などの社会的テーマを追求した付加価値の高い商品を提供しています。

目次

株主の皆さまへ	1
事業戦略のポイントと強み	2
グローバルネットワーク	3
リンナイの事業戦略	4
リンナイトピックス	7
営業のご報告（連結）	8
営業のご報告（単体）	11
会社データ	12
株式の状況	13



代表取締役会長 内藤 進



代表取締役社長 内藤 弘康

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第56期中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきまして、ご説明申し上げます。

当中間期における国内経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。当業界におきましては、新設住宅着工戸数は底堅く推移いたしました。市場における販売価格下落の影響が大きく、厳しい状況が続いております。このような状況のもとで、当社グループは安心・安全・機能性をより追求し、お客さまへの快適な暮らしの提供を目指した商品開発、および高付加価値化戦略を推し進めるための商品ラインアップの見直しで、成熟市場の活性化を図りました。また、国内市場での電化との激しい競争を背景に、お客さまにガス機器の優位性を訴えるとともに、顧客ニーズに応えることを最重点に諸施策を進めてまいりました。その結果、国内は激しい市場獲得競争で販売金額は減少となりましたが、海外での順調な業容の拡大によって増収を確保いたしました。

一方、損益面につきましては、販売価格の低下、原材料価格の高騰、新製品投資にかかわる金型償却費の増加などを全社的なコスト低減活動で吸収するに至りませんでした。

この結果、当上期の実績につきましては、後記のとおりとなりました。

なお、中間配当金につきましては、配当性向、株主資本利益率、財務状況などを総合的に勘案のうえ、前期の中間配当金に比べて1円増加の1株につき14円とさせていただきます。

また、平成17年11月17日の取締役会におきまして、内藤弘康が新たに社長に選任されました。新体制では以下のような方針で取り組み、社業発展に一層努力する覚悟でございます。

- ・「品質こそ我が命」という当社の理念を強く念頭に置いて商品を提供する。
- ・シェア第一主義から付加価値重視へベクトルを転換する。
- ・中長期的な経営を考え、目先の製品開発ではなく新技術を取り入れた新製品開発を行う。
- ・活性化した組織で風通しの良い会社にする。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役会長

代表取締役社長

内藤 進

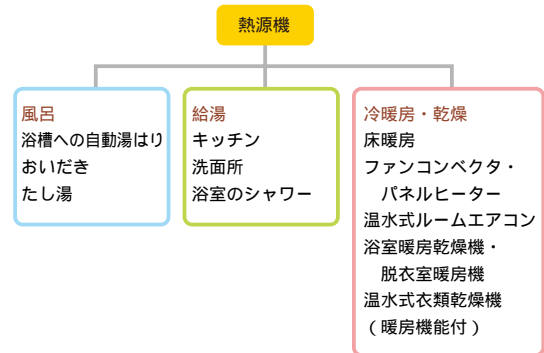
内藤 弘康

事業戦略のポイントと強み

1 システム商品

1台の熱源機が、家中の給湯、暖房を管理

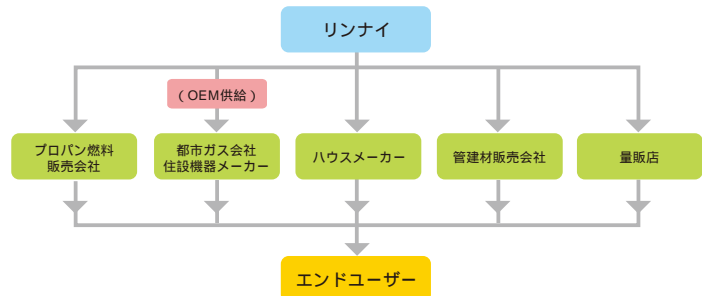
当社のガス給湯暖房システムは、1台の熱源機で給湯やお風呂はもちろん、床暖房、浴室乾燥暖房などの温水を利用した暖房まで管理できる、快適な住まいのトータルシステムです。今や、ガス機器は1年を通じて、快適な住まいにとって重要な役割を果たしています。また、厨房分野では、いかに快適なキッチンスペースを実現するかをテーマに、ハウスメーカーやシステムキッチンメーカーなどとの共同開発、連携を重視し、主要メーカーに多くの商品を供給しています。



2 多様な販売チャネル

エンドユーザーの身近でサービスを提供

都市ガス会社へのOEM供給や、ハウスメーカー、管建材販売会社と連携するなど多様な販売チャネルを活用し、エンドユーザーに密着した販売ネットワーク、設置・施工およびサービス体制を構築しています。



3 研究・技術開発力

ガス機器に不可欠なガス制御・燃焼技術をはじめ、各種先端技術を駆使

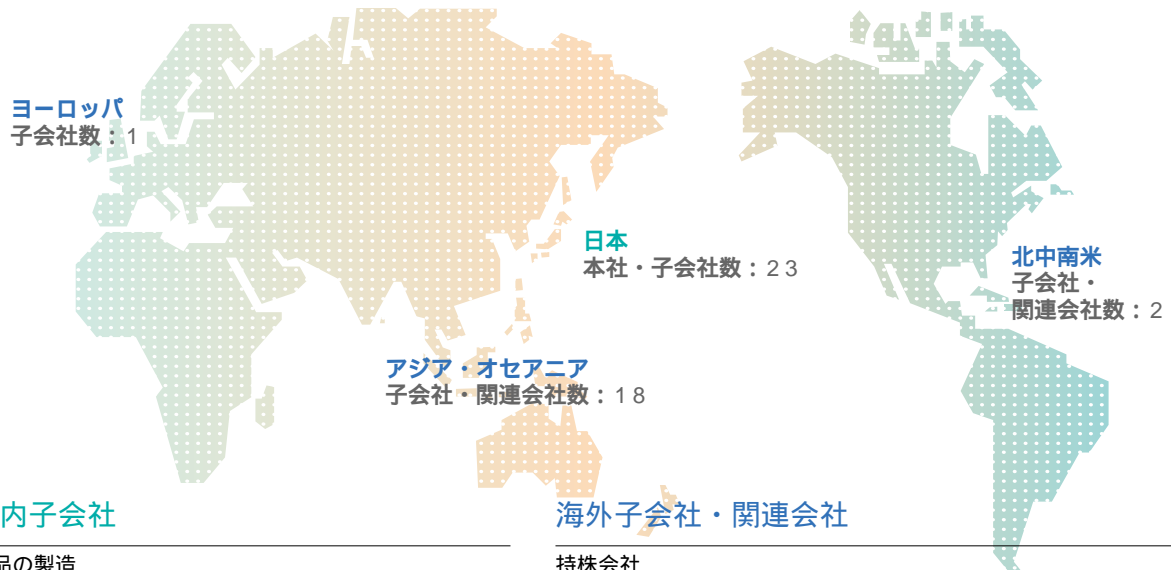
当社は、「熱」を通じて「快適な暮らし」を社会に提供していくため、ガス制御・燃焼技術および電子技術、センサー・ソフト技術、IT・通信技術の応用等の先端要素技術を核として、誰もが安心して安全にお使いいただける、省エネ・省資源・リサイクル等を追求した環境配慮型熱機器の研究開発を進めています。



内炎式の採用により、50%を超える高い熱効率を実現するエコマックスバーナー。

グローバルネットワーク

平成17年9月末現在、当社グループは、当社(リンナイ株式会社)および子会社39社(国内22社、海外17社)、ならびに関連会社4社(海外4社)、計44社で構成されています。



国内子会社

製品の製造

(株)柳澤製作所 リンナイテクニカ(株)

部品の製造

アール・ビー・コントロールズ(株)
リンナイ精機(株)
アール・ティ・エンジニアリング(株)
ジャパンセラミックス(株) 能登テック(株)
テクノパーツ(株) アール・ビーテクノ(株)

製品の販売

リンナイネット(株) アール・ジー(株)

製品の販売および設置施工

リンナイテック札幌(株) リンナイテック東北(株)
リンナイテック東京(株) リンナイテック新潟(株)
リンナイテック中部(株) リンナイテック近畿(株)
リンナイテック広島(株) リンナイテック九州(株)
九州ガス燃料(株)

その他の事業

リンナイ企業(株) リンナイテック北陸(株)

海外子会社・関連会社

持株会社

リンナイホールディングス(パシフィック)(株)

製品の販売

リンナイオーストラリア(株) リンナイアメリカ(株)
林内香港有限公司 リンナイシンガポール(株)
リンナイUK(株)

製品の製造販売

リンナイニュージーランド(株) 台湾林内工業股份有限公司
リンナイコリア(株) 上海林内有限公司
リンナイタイ(株) 伯陶リンナイ機器(有)
リンナイインドネシア(株) リンナイマレーシア(株)
リンナイベトナム(株) 広州名海燃具電器有限公司

部品の製造販売

アール・ビー・コリア(株) アール・エス・コリア(株)
上海燃宝控制器有限公司 ラニーR・K精密(株)
三国RK精密(株)

連結子会社
非連結子会社

持分法適用関連会社
持分法非適用関連会社

成熟化する国内市場で利益を確保しつつ、 海外での需要を拡大します。

国内戦略

Q 「オール電化住宅」による攻勢や原材料高など、厳しさが増す国内市場での戦略は？

A 高付加価値商品による差別化戦略で国内トップシェアと収益力を維持します。



国内市場の現状と見通し

家庭用熱機器業界そのものは成熟期にあり創成期のような急成長が見込みにくく、また少子高齢化により高齢者が使いやすい安全な熱機器へのニーズが高まり、オール電化住宅が注目されていることも事実です。一方で、地球環境問題の観点から、ガスはもちろん、さまざまなエネルギーを活用した高効率の熱機器の開発が強く求められています。

3つの差別化戦略

対「電気器具」という側面では、圧倒的に利便性と安全性に優れたガス機器を提供することにつきて考えています。

一方で、ガス機器自体の品質向上により耐久性が高まって買替サイクルが長くなり、売上面では回転率が低下しつつあります。そのため当社は付加価値の高いガス機器を提供し、1台当たりの収益性を高める努力をしています。高付加価値化により利便性・安全性の幅を広げる努力が、さらにガス機器の優位性を高めることにもつながると考えています。

また、ガス機器は機器単体から、家全体の給湯暖房システムとして販売する時代へと移行し、リンナイはOEM等で培ったメーカーとの協力関係を基盤に優れたシステム商品を提供し、さらに優位性を高めつつあると自負しています。



原材料価格の上昇への対応

平成16年春からの金属などの原材料価格の上昇は、ちょうど省エネ法の平成18/平成20年度基準に対応する機器設計の変更のため金型投資が集中する時期と重なり、そのため通常よりもコスト吸収が遅れました。しかし、ここ数年、すでに設計変更により金型を統一するなどコスト削減への諸施策を実施しており、今後も効率化を推進してまいります。



環境対応商品、次世代エネルギーへの取り組み

当社のエコジョーズ(潜熱回収型高効率給湯暖房機)は熱効率95%と世界最高水準の高効率性と、従来製品に比べCO₂排出量とガス消費量を大幅に削減し、省エネ大賞を受賞するなど高い評価を受けています。また、当社はすでに電力と給湯を高効率で供給するガスコージェネレーションシステムなど次世代のエネルギー供給形態を研究開発しています。熱機器業界全体でガス、電気にとかわらず環境対応が今後の最重要テーマであり、リンナイは先進的な研究・技術開発力で今後も業界全体を牽引してまいります。

海外戦略

Q リンナイの海外事業の位置付けと戦略は？

A 今後の成長の核と考え、早期に国内と海外で50%ずつの売上を目指しています。

基本戦略

リンナイは、北米市場と中国市場を中期的な戦略市場ととらえ、中期目標として平成18~20年度に向けてグループ売上高2,900億円を掲げています。また、成長過程において国内：海外の売上比率50%：50%を目指しています。さらにリンナイは、従来、世界の主力ガス機器メーカーとの提携による技術開発を積極的に行っていますが、平成17年5月にドイツの主力ガス機器メーカーであるボッシュ社に当社株式を譲渡し、生産・開発・販売分野での提携関係の構築に取り組んでいます。

リンナイブランドが急速に浸透する北米市場

北米市場では、年間約500万台のガス給湯器(約70%が買替需要)が出荷され、電気給湯器430万台を上回る市場を形成しています。近年、日本式の瞬間型給湯器の使いやすさと快適性が認識され、貯湯式ガス給湯器からの買替需要が高まっています。また、人気ニュースキャスターのポール・ハービー氏を起用したCMで一般消費者にリンナイブランドが浸透し、一般誌でも人気商品トップにリンナイ製ガス瞬間型給湯器がランキングされています。

このようにビジネスチャンスが急速に拡大するなか、リンナイアメリカは、従来の販売代理店ネットワークに加えて、全米で300社を展開するDIY、配管交換設置工事会社、空調建材会社など、新たに販売チャネルを広げています。また、平成17年5月にはロスアンジェルス支店を設け、これまでガス瞬間型給湯器になじみがなかった米国の販売代理店およびサービス代理店スタッフ向けに研修を行うほか、ショールームを活用して積極的に流通関係者への商品PRを行っています。



ロスアンジェルス支店 ショールーム

着実に販売ルートを拡大する中国市場

中国都市部では北京オリンピックや上海での万国博覧会を控え、天然ガス化や住宅着工が進んでいます。こうした環境下、リンナイは南京、重慶などで各省のガス会社を中心に販売ルートを拡大し、平成15年から中国での売上高は毎年約10%増加しています。

平成17年8月には、中国北部への拠点として上海林内有限公司が北京にショールームを開設しました。また、同年10月には中国南部への拠点として広州名海燃具電器有限公司が広州にショールームを開設しました。



上海林内有限公司 北京ショールーム



広州名海燃具電器有限公司 ショールーム

インターネットでガス・防犯・省エネを一括コントロール。 総合生活支援サービスの共同実験を開始。

平成17年8月、リンナイは東邦ガス株式会社、日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の3社とともに、外出先からインターネットを通じて自宅のガス機器や家電、防犯機器の一括遠隔操作などができる総合生活支援サービスシステムを開発し共同実験を開始しました。

今後は、平成18年3月までに東邦ガスの供給区域内の一般家庭で実証実験に着手し、2年以内に快適・安全なサービスの実用化を目指します。

主なシステムサービス(予定)

- ① 携帯電話やICカードによる床暖房、お風呂の湯はり、照明、防犯機器などの遠隔操作
- ② 室内でのテレビや照明をオン・オフにする省エネ制御
- ③ 留守時にセンサーやカメラで異常を感知し電子メールで携帯電話に知らせる防犯機能
- ④ 室内の人感センサーなどによる人の在室状況の確認(子供や高齢者を見守る)

スターリング・エンジン技術を用いたコージェネレーション システムの共同開発をスタート。

当社は、これまでスターリング・エンジンの研究を進めてきましたが、このたびENATEC microcogen社(本社:オランダ)、INFINIA社(本社:米国)とスターリング・エンジン技術を家庭用給湯(暖房)機に組み込んだコージェネレーションシステム(器具)の共同開発を開始しました。

今回、共同開発するコージェネレーションシステムは、コンパクトであること、負荷の追従性に優れていること、スターリング・エンジン部分についてはメンテナンスフリーが可能であること、等の特長があります。エンジンの発電能力は1kWクラスです。スターリング・エンジンの生産は当社が担当し、平成19年度の市場導入を目指します。



スターリング・エンジンとは?

1816年にスコットランドの牧師、ロバート・スターリングによって発明された外燃機関で、高い効率を有しながらも製作上の困難さから、民生利用が遅れ、現在に至りました。しかし、2005年2月に発効した京都議定書を起点とした、かけがえのない地球を温暖化から守る取り組みのひとつとして、スターリング・エンジン技術は全世界的に注目を集めつつあります。

営業のご報告（連結）

連結財務諸表のポイント（単位：百万円）

当中間期 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで 前期 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
前中間期 平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

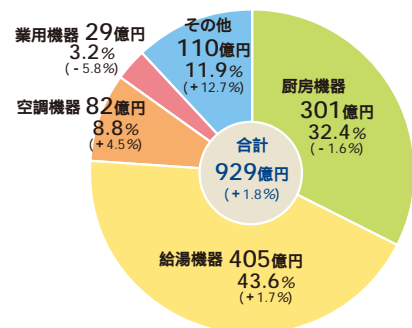
連結損益計算書	当中間期	前中間期	前期	前中間期比 増減率(%)
売上高	92,968	91,340	202,034	1.8
売上原価	68,410	66,891	148,439	2.3
営業利益	2,627	3,527	10,822	25.5
経常利益	3,346	4,245	12,235	21.2
中間(当期)純利益	1,416	2,568	6,577	44.8
1株当たり中間(当期)純利益(円)	26.24	47.39	121.50	44.6

連結貸借対照表	当中間期	前中間期	前期	前中間期比 増減率(%)
総資産	206,899	196,183	201,737	5.5
負債合計	76,749	72,245	74,372	6.2
少数株主持分	4,286	3,721	4,258	15.2
株主資本	125,862	120,216	123,106	4.7

連結キャッシュ・フロー計算書	当中間期	前中間期	前中間期比 増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,718	4,543	40.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,754	6,085	27.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,065	3,870	5.0
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,813	29,569	9.3

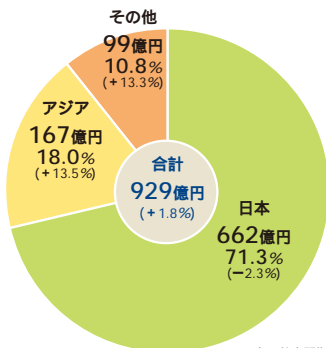
レシオ	当中間期	前中間期	前中間期比 増減ポイント
株主資本利益率(ROE)(%)	1.14	2.15	1.01
総資本利益率(ROA)(%)	0.69	1.31	0.62
売上高営業利益率(%)	2.83	3.86	1.03
株主資本比率(%)	60.83	61.28	0.45

部門別売上高



()内は前中間期比の増減率です。

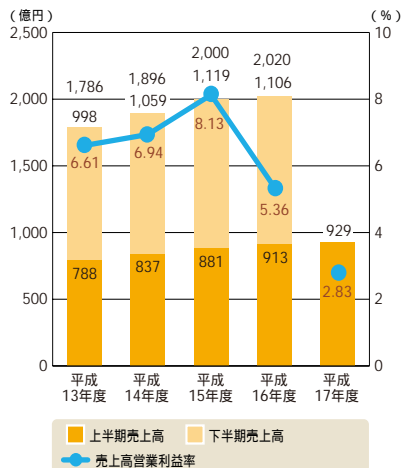
地域別売上高



()内は前中間期比の増減率です。

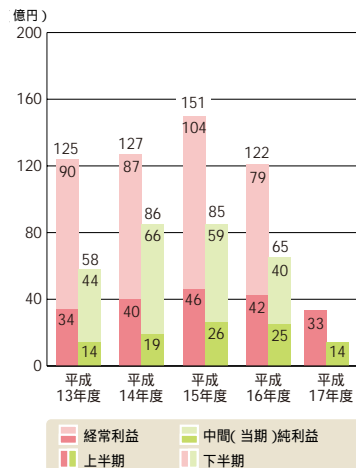
アジア：韓国、中国、台湾、タイ、シンガポール
 その他：オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ
 注：内部売上高を除いています。

売上高、売上高営業利益率

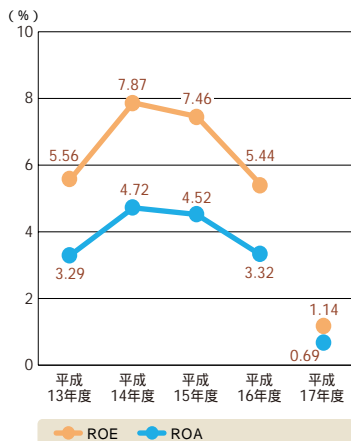


注：平成17年度は、中間決算の売上高営業利益率です。

経常利益、中間(当期)純利益

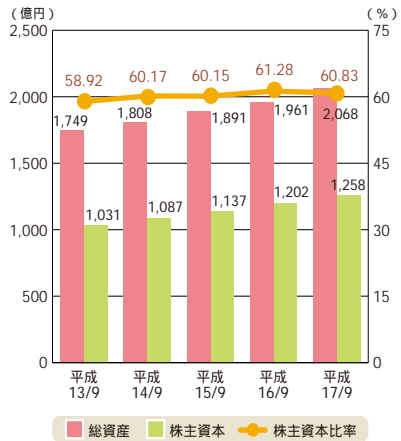


ROE、ROA

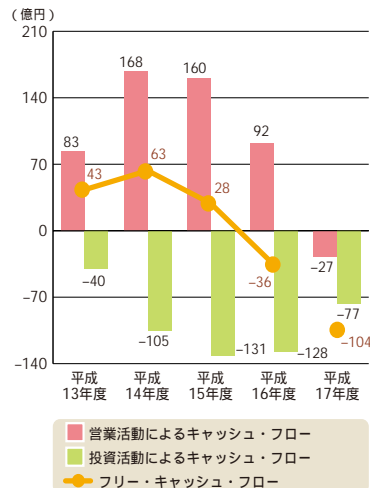


注：平成17年度は、中間決算の年換算ベースで表示しています。

総資産、株主資本、株主資本比率



フリー・キャッシュ・フロー



注：1. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
 2. 平成17年度は中間決算のフリー・キャッシュ・フローです。

部門別売上高の概要

厨房機器

国内では、ガラストッププレートと内炎式バーナーを採用した2口以上コンロやビルトインコンロおよび食器洗乾燥機は好調に推移しましたが、買替需要が中心の普及タイプのコンロは大変厳しい状況でした。海外では、台湾および韓国は順調に推移しました。これらの結果、厨房機器全体の売上高は前年同期比1.6%の減少となりました。

給湯機器

国内では、高効率で快適機能や環境への配慮を充実させたガスふる給湯器や、浴室暖房乾燥機および床暖房等の給湯暖房システムの積極的な拡販に努めましたが、前年同期を若干下回りました。海外では、瞬間式給湯器がアメリカ、オーストラリア、韓国等で好調に推移しました。これらの結果、給湯機器全体の売上高は前年同期比1.7%の増加となりました。

空調機器

国内では、プラズマクラスターイオン（除菌イオン）技術搭載のファンヒーターが堅調に推移し、海外では韓国のGHP（ガス冷暖房システム）の売上が拡大したこともあり、空調機器全体の売上高は前年同期比4.5%の増加となりました。

業用機器

国内、海外とも伸び悩み、業用機器全体の売上高は前年同期比5.8%の減少となりました。

その他

国内、海外での各種部材販売の増加やガス機器のシステム商品化に伴う施工売上が増加した結果、売上高は前年同期比12.7%の増加となりました。

損益の概要

営業利益

国内では、金属部材、石油材料部材等の材料費が昨年度から高騰しており、また電化商品の伸長やガス機器需要の減少により価格競争が一段と厳しく付加価値額が減少しました。これに対して、経費削減、生産性向上および各種のコストダウンに努めましたが、単体営業利益は前年同期比48.5%の減少となりました。海外では、アメリカが順調に推移しました。また、韓国も競争が激しく利益確保に厳しいものがありましたが、新製品の投入により利益の向上に努めました。これらの結果、連結営業利益は前年同期比25.5%の減少となりました。

経常利益

国内では、受取配当金の増加もあり、単体経常利益は前年同期比23.6%の減少となりました。海外では、韓国で円建て借入金の為替評価益を計上しました。これらの結果、連結経常利益は前年同期比21.2%の減少となりました。

中間純利益

国内では、特別損失で給湯暖房機に係るアフターサービス引当金繰入を計上したことにより、単体中間純利益は前年同期比29.0%の減少となりました。また、海外子会社貸倒引当金繰入もあり、連結中間純利益は前年同期比44.8%の減少となりました。

営業のご報告（単体）

貸借対照表（単位：百万円）

当中間期 平成17年9月30日現在）

資産の部	当中間期	負債の部	当中間期
流動資産	76,448	流動負債	34,038
現金及び預金	1,531	買掛金	24,835
受取手形	12,046	未払金	4,333
売掛金	26,899	未払法人税等	883
有価証券	15,522	賞与引当金	1,615
たな卸資産	16,392	アフターサービス引当金	1,160
その他	4,107	その他	1,211
貸倒引当金	51	固定負債	3,562
固定資産	61,634	退職給付引当金	1,702
有形固定資産	23,341	役員退職慰労金引当金	1,613
建物及び構築物	7,643	その他	245
機械及び装置	4,171	負債合計	37,600
工具器具及び備品	4,603	資本の部	当中間期
土地	6,542	資本金	6,459
その他	379	資本剰余金	8,719
無形固定資産	510	利益剰余金	84,403
投資その他の資産	37,781	その他有価証券評価差額金	985
投資有価証券	23,478	自己株式	85
その他	14,389	資本合計	100,481
貸倒引当金	86	負債・資本合計	138,082
資産合計	138,082		

損益計算書（単位：百万円）

当中間期 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

経常損益の部	当中間期
売上高	68,205
売上原価	54,155
販売費及び一般管理費	13,013
営業利益	1,037
営業外収益	1,210
営業外費用	34
経常利益	2,213

特別損益の部	当中間期
特別利益	538
特別損失	905
税引前中間純利益	1,846
法人税、住民税及び事業税	906
法人税等調整額	312
中間純利益	1,252

会社データ

会社概要 (平成17年9月30日現在)

創 業 大正9年9月1日
設 立 昭和25年9月2日
資 本 金 6,459,746,974円
本 社 〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26
TEL 052-361-8211 (代表)
従業員数 3,131名

国内ネットワーク (平成17年9月30日現在)

工場・センター

大口工場、瀬戸工場、旭工場、愛知工場、部品センター

研究所

技術センター

支社等

東日本営業本部、東北、中部、関西、中四国、九州

支店

札幌、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、南関東、
静岡、名古屋、大阪、京滋、広島、高松、福岡

営業所・出張所等

北見、釧路、帯広、旭川、函館、青森、八戸、秋田、
盛岡、弘前、山形、酒田、郡山、いわき、福島、上越、
新潟、長岡、水戸、土浦、千葉、松戸、多摩、宇都宮、
埼玉、所沢、越谷、熊谷、高崎、太田、東京、横浜、
厚木、横浜北、山梨、沼津、浜松、長野、松本、上田、
富山、金沢、福井、豊橋、岡崎、愛知、高山、東濃、
岐阜、三重、四日市、滋賀、奈良、和歌山、田辺、京都、
福知山、神戸、姫路、岡山、鳥取、米子、松江、広島、
福山、山口、下関、高松、松山、高知、徳島、北九州、
佐賀、長崎、佐世保、大分、熊本、宮崎、鹿児島、大隅、
沖縄

役員 (平成17年11月17日現在)

代表取締役会長	内藤 進
代表取締役社長*	内藤 弘康
取締役常務執行役員*	成田 常則
取締役常務執行役員*	増岡 鋼造
取締役常務執行役員*	宮田 務
取締役常務執行役員*	林 謙治
取締役	山崎 善郎
執行役員	長坂 隆
執行役員	岩田 武四
執行役員	小杉 将夫
執行役員	吉田 雄三
執行役員	小澤 敏典
執行役員	北川 智彦
執行役員	祢津 忠信
執行役員	佐々木 静夫
執行役員	近藤 雄二
執行役員	吉村 定夫
執行役員	飯島 正幸
執行役員	藺田 享志
執行役員	進士 克彦
執行役員	バーナード エリカ
監査役(常勤)	和里田勝弘
監査役(常勤)	後藤 靖彦
監査役	矢崎 健
監査役	福井 清晃

(注)1. *印は執行役員を兼務しております。

2. 監査役の矢崎健、福井清晃は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成17年9月30日現在)

株式構成

株式の総数

発行する株式の総数

200,000,000株

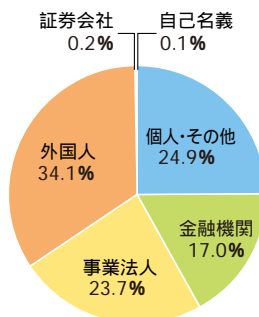
発行済株式数

54,216,463株

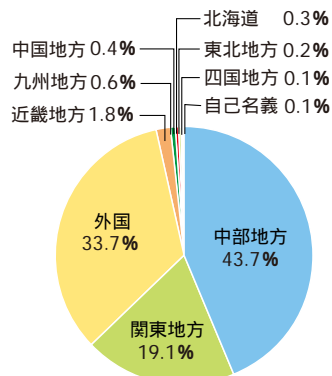
株主数

5,225名

所有者別株式分布



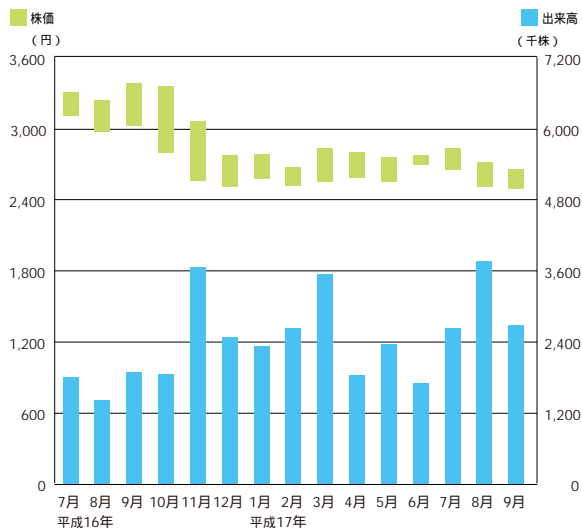
地域別株式所有分布



大株主

株主名	持株数(千株)
内藤株式会社	5,415
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント	5,106
株式会社好兼商事	4,002
内藤 進	2,677
林 謙治	2,652
ドイツエバンク アーゲー フランクフルト	2,650
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) リユーエス タックス エグゼンブテド ペンション ファンズ	1,878
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,846
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	1,378
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,250

株価の推移



株主メモ

決算期

毎年3月31日

利益配当金は毎年3月31日現在の株主に、
中間配当金は毎年9月30日現在の株主に支払います。

基準日

(1) 毎年3月31日

(2) その他、必要ある場合はあらかじめ公告いたします。

1単元の株式の数

100株

公告掲載新聞

日本経済新聞

貸借対照表ならびに損益計算書の ホームページアドレス

http://www.rinnai.co.jp/ir/main_ir.html

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

〒105-8574 東京都港区芝3-33-1

同事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部

〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33

TEL 052-262-1520(代表)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および
配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人
のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付
しております。

株式の上場

東京および名古屋証券取引所 市場第1部

当社ホームページのご紹介

IR情報

http://www.rinnai.co.jp/ir/index_ir.html

株主・投資家の皆さまへ最新財務データ、決算短信、
株価データ等をご提供します。



Rinnai

リンナイ株式会社

〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26

TEL 052-361-8211

R2100 PRINTED WITH SOY INK

本報告書は、古紙配合率100%再生紙とアメリカ大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。